

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計で前年度比96.7%の139千件、新契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で前年度比91.9%の494,717百万円となり、件数、新契約高ともに減少しました。

内訳をみると、個人保険は、新契約件数は123千件（前年度比98.5%）、新契約高は474,198百万円（前年度比97.0%）、個人年金保険は、新契約件数15千件（前年度比85.1%）、新契約高20,518百万円（前年度比41.6%）となり、個人保険、個人年金保険ともに減少しました。

個人保険、個人年金保険の解約失効率については、金融危機等の影響による急激な増加以降、漸減したものの、2007年度の水準を依然として上回っています。また、個人年金保険については、満期を迎える契約が今年度に集中したことも保有契約減少の一因となりました。

この結果、個人保険と個人年金保険の保有契約高は7兆5,784億円（前年度末比90.1%）と減少しました。

新契約年換算保険料についても、個人保険では12,509百万円（前年度比85.6%）、個人年金保険が7,987百万円（前年度比54.2%）と減少し、個人保険と個人年金保険の合計では20,496百万円（前年度比69.8%）となりました。保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で215,347百万円（前年度末比88.9%）となりました。

なお、今年度より、外貨建保険の年換算保険料の円換算の方法について、直近の為替相場の状況をより適時に反映したものに变更しています。前年度と同じ為替レートを適用して円換算した場合、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で23,285百万円（前年度比79.3%）、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計で230,894百万円（前年度末比95.3%）です。

(2) 保有契約高および新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2008年度末				2009年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,277	94.3	7,714,935	89.4	1,220	95.5	6,929,253	89.8
個人年金保険	277	93.1	700,096	89.8	262	94.6	649,167	92.7
団体保険	-	-	2,417,921	94.1	-	-	2,638,045	109.1
団体年金保険	-	-	204,049	87.0	-	-	195,748	95.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2008年度				2009年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	125	89.8	488,784	87.2	123	98.5	474,198	97.0
個人年金保険	18	92.0	49,312	73.4	15	85.1	20,518	41.6
団体保険	-	-	25,390	90.9	-	-	45,648	179.8
団体年金保険	-	-	27	1245.4	27	-	3	11.8

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2008年度末		2009年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	129,781	94.7	122,324	94.3
個人年金保険	112,527	93.5	93,023	82.7
合計	242,308	94.1	215,347	88.9
①医療保障・生前給付保障等	51,923	97.0	50,526	97.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	2008年度		2009年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	14,608	93.0	12,509	85.6
個人年金保険	14,746	96.6	7,987	54.2
合計	29,355	94.7	20,496	69.8
①医療保障・生前給付保障等	6,117	87.3	5,653	92.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。
3. 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
4. 外貨建保険の年換算保険料（保有契約）については、2008年度まで過去の為替レートに基づき為替換算率を1年単位で更新していく方法で円換算した金額を計上していましたが、2009年度より会計期間末の為替レートで円換算した金額を計上しています。
5. 外貨建保険の年換算保険料（新契約）については、2008年度まで過去の為替レートに基づき為替換算率を1年単位で更新していく方法で円換算した金額を計上していましたが、2009年度より新契約月の月末為替レートで円換算した金額を計上しています。

(参考) 為替による変動要因を除いたベース

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2008年度末		2009年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	129,781	94.7	124,046	95.6
個人年金保険	112,527	93.5	106,848	95.0
合計	242,308	94.1	230,894	95.3
①医療保障・生前給付保障等	51,923	97.0	50,574	97.4

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2008年度		2009年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	14,608	93.0	13,142	90.0
個人年金保険	14,746	96.6	10,143	68.8
合計	29,355	94.7	23,285	79.3
①医療保障・生前給付保障等	6,117	87.3	5,683	92.9

(注) 2009年度の各数値は、2008年度と同じ為替レートを使用して算定しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2008年度末	2009年度末	
死 亡 保 障	普通死亡	個人保険	7,690,625	6,908,398
		個人年金保険	(463,746)	(426,289)
		団体保険	2,417,634	2,637,795
		その他共計	10,108,259	9,546,193
	災害死亡	個人保険	(1,590,340)	(1,367,501)
		個人年金保険	(23,687)	(22,386)
		団体保険	(199,993)	(149,080)
		その他共計	(1,814,020)	(1,538,968)
	その他の条件付死亡	個人保険	(77,682)	(82,736)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(151,938)	(165,233)	
その他共計		(229,621)	(247,970)	
生 存 保 障	満期・生存給付	個人保険	24,310	20,855
		個人年金保険	578,878	532,896
		団体保険	7	3
		その他共計	604,894	555,218
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(44,416)	(39,845)
		団体保険	(45)	(40)
		その他共計	(44,576)	(39,993)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	121,218	116,271
団体保険		279	247	
その他共計		204,049	195,748	
入 院 保 障	災害入院	個人保険	(3,382)	(3,235)
		個人年金保険	(3)	(2)
		団体保険	(344)	(257)
		その他共計	(3,823)	(3,591)
	疾病入院	個人保険	(3,319)	(3,185)
		個人年金保険	(3)	(2)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(3,416)	(3,283)
	その他の条件付入院	個人保険	(138,818)	(148,274)
		個人年金保険	(0)	(0)
団体保険		(3)	(3)	
その他共計		(138,870)	(148,278)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2008年度末	2009年度末
障 害 保 障	個人保険	355,830	315,276
	個人年金保険	2,975	2,520
	団体保険	547,063	847,781
	団体年金保険	-	-
	その他共計	905,868	1,165,577
手 術 保 障	個人保険	1,130,819	1,044,134
	個人年金保険	633	489
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	1,132,192	1,044,623

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2008年度末	2009年度末
死 亡 保 険	終身保険	777,400	837,293
	定期付終身保険	2,445,075	1,901,381
	定期保険	3,944,058	3,752,951
	その他共計	7,245,943	6,560,546
生 死 混 合 保 険	養老保険	137,393	117,534
	定期付養老保険	197,238	153,699
	生存給付金付定期保険	73,930	53,077
	その他共計	444,681	347,851
生 存 保 険		24,310	20,855
年 金 保 険	個人年金保険	700,096	649,167
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	735,687	628,972
	傷害特約	777,057	680,054
	災害入院特約	151	125
	疾病特約	45	33
	成人病特約	1	1
	その他の条件付入院特約	138,817	148,273

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	1,355,001	8,634,277	1,277,541	7,714,935
新 契 約	120,587	538,411	120,040	506,520
更 新	13,186	103,644	14,297	122,959
復 活	7,224	31,693	6,824	29,874
転換による増加	4,854	84,090	3,479	61,598
死 亡	4,495	26,199	4,334	25,671
満 期	38,230	287,084	40,399	311,110
保険金額の減少	53,426	46,383	54,093	44,025
転換による減少	10,044	133,717	7,506	93,920
解 約	138,725	930,737	116,942	759,316
失 効	24,527	77,801	27,065	96,001
その他の異動による減少	7,290	175,257	5,932	176,588
年 末 現 在	1,277,541	7,714,935	1,220,003	6,929,253
(増 加 率)	(△5.7)	(△10.6)	(△4.5)	(△10.2)
純 増 加	△77,460	△919,341	△57,538	△785,681
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	297,946	779,740	277,418	700,096
新 契 約	18,529	49,710	15,759	20,749
復 活	75	154	56	85
転換による増加	—	—	—	—
死 亡	1,233	4,965	1,321	5,162
支 払 満 了	19,993	5,062	12,873	3,233
金 額 の 減 少	89	287	133	278
転換による減少	193	397	112	230
解 約	13,292	62,546	7,184	28,841
失 効	47	70	79	47
その他の異動による減少	4,374	56,178	9,346	33,969
年 末 現 在	277,418	700,096	262,318	649,167
(増 加 率)	(△6.9)	(△10.2)	(△5.4)	(△7.3)
純 増 加	△20,528	△79,643	△15,100	△50,928
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	6,319,909	2,569,641	5,333,950	2,417,921
新 契 約	44,218	25,390	546,797	45,648
更 新	5,843,641	2,380,231	5,294,381	2,612,488
中 途 加 入	401,824	296,585	350,420	202,321
保険金額の増加	5,871	6,722	7,956	146,175
死 亡	8,716	2,626	8,400	2,847
満 期	6,278,586	2,659,477	5,328,084	2,596,776
脱 退	441,728	91,749	403,146	88,210
保険金額の減少	4,230	73,688	6,217	87,868
解 約	541,161	32,409	6,108	9,188
失 効	196	669	477	1,198
その他の異動による減少	5,255	30	374	421
年 末 現 在	5,333,950	2,417,921	5,778,959	2,638,045
(増 加 率)	(△15.6)	(△5.9)	(8.3)	(9.1)
純 増 加	△985,959	△151,720	445,009	220,124
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	944,767	234,453	739,600	204,049
新 契 約	27	27	—	3
年 金 支 払	212,980	9,105	201,542	7,328
一 時 金 支 払	72,428	20,225	64,171	16,689
解 約	1,502	1,504	1,363	1,048
年 末 現 在	739,600	204,049	823,793	195,748
(増 加 率)	(△21.7)	(△13.0)	(11.4)	(△4.1)
純 増 加	△205,167	△30,404	84,193	△8,300
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。

2. 新契約の金額は、第一回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

1. 2010年度契約者配当の状況

2009年度決算において契約者配当率を決定した結果、2010年度の配当所要額は2,938百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた金額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④財形保険・財形年金保険

契約者配当は零とします。

⑤その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

2. 2009年度契約者配当の状況

2008年度決算において契約者配当率を決定した結果、2009年度の配当所要額は3,027百万円となりました。各商品の配当状況は以下のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

契約者配当は零とします。

②団体保険

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数等に応じて10%から98.7%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体定期保険
- ・ 総合福祉団体定期保険
- ・ 団体信用生命保険
- ・ 消費者信用団体生命保険

③団体年金保険

以下の特約について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて50%から95%を乗じた金額を配当します。

- ・ 企業年金保険遺族年金特約
- ・ 団体年金保険遺族年金特約
- ・ 新企業年金保険遺族年金特約
- ・ 拠出型企業年金保険遺族年金特約

④財形保険・財形年金保険

契約者配当は零とします。

⑤その他

以下の商品について、各団体の死差益に団体の被保険者数に応じて10%から70%を乗じた金額を配当します。

- ・ 団体就業不能保障保険
- ・ 医療保障保険 (団体型)
- ・ 新型医療保障保険 (団体型)

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率 (単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個 人 保 険	△10.6	△10.2
個 人 年 金 保 険	△10.2	△7.3
団 体 保 険	△5.9	9.1
団 体 年 金 保 険	△13.0	△4.1

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度
新 契 約 平 均 保 険 金	4.464	4.219
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6.038	5.679

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個 人 保 険	6.2	6.6
個 人 年 金 保 険	6.4	3.0
団 体 保 険	1.0	1.9

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率 (対年度始) (単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個 人 保 険	11.7	11.1
個 人 年 金 保 険	8.0	4.1
団 体 保 険	1.3	0.4

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2008年度	2009年度
122,038	106,467

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約) (単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
3.409	3.465	3.200	3.500

(7) 特約発生率 (個人保険) (単位：‰)

区 分		2008年度	2009年度
災害死亡保障契約	件 数	0.207	0.226
	金 額	0.297	0.208
障害保障契約	件 数	0.176	0.182
	金 額	0.044	0.050
災害入院保障契約	件 数	4.786	5.238
	金 額	175.295	186.326
疾病入院保障契約	件 数	50.893	54.938
	金 額	1,304.487	1,362.035
成人病入院保障契約	件 数	19.724	21.254
	金 額	470.061	516.294
疾病・傷害手術保障契約	件 数	39.662	42.970
	金 額	10.186	11.804

(8) 事業費率 (対収入保険料) (単位：%)

2008年度	2009年度
25.0	27.5

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2008年度	2009年度
7	28

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2008年度	2009年度
98.0	91.5

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2008年度	2009年度
AA-	66.2	63.6
A+	22.7	31.1
A	0.0	0.3
A-	11.1	5.0

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。なお、スタンダード&プアーズ社で格付を取得していない場合は、A.M.Best社の格付に基づいています。

(12) いまだ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2008年度	2009年度
176	102

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2008年度	2009年度
第三分野発生率	23.8	23.1
医療 (疾病)	22.5	21.8
がん	30.2	28.8
介護	1.1	3.5
その他	25.0	24.4

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2008年度末	2009年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	4,444	5,179
	災 害 保 険 金	1,003	716
	高 度 障 害 保 険 金	343	291
	満 期 保 険 金	512	499
	そ の 他	—	—
	小 計	6,304	6,687
年 金	578	646	
給 付 金	3,485	3,655	
解 約 返 戻 金	1,533	1,484	
保 険 金 据 置 支 払 金	225	226	
そ の 他 共 計	12,156	12,767	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2008年度末	2009年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	597,817	583,852
	(一般勘定)	591,083	576,667
	(特別勘定)	6,733	7,185
	個 人 年 金 保 険	595,862	560,016
	(一般勘定)	595,862	560,016
	(特別勘定)	—	—
	団 体 保 険	430	371
	(一般勘定)	430	371
	(特別勘定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	204,049	195,748
	(一般勘定)	176,529	164,274
	(特別勘定)	27,519	31,474
	そ の 他	5,692	5,254
	(一般勘定)	5,692	5,254
	(特別勘定)	—	—
	小 計	1,403,851	1,345,243
(一般勘定)	1,369,598	1,306,584	
(特別勘定)	34,252	38,659	
危 険 準 備 金	1,449	2,180	
合 計	1,405,300	1,347,424	
(一般勘定)	1,371,048	1,308,764	
(特別勘定)	34,252	38,659	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料 積立金	未経過 保険料	払戻 積立金	危険 準備金	年度末 合 計
2009年度末	1,322,125	23,118	—	2,180	1,347,424
2008年度末	1,378,959	24,891	—	1,449	1,405,300

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2008年度末	2009年度末
積 立 方 式	標準責任準備金 対象契約	有 配 当 保 険 無 配 当 保 険 (2007年4月1日 以前の契約)	全期チルメル式 5年チルメル式
		無 配 当 保 険 (2007年4月2日 以降の契約)	純保険料式 純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	有 配 当 保 険 無 配 当 保 険	全期チルメル式 純保険料式
	積立率(危険準備金を除く)		100.0% 100.0%

- (注) 1. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。
2. 採用している積立方式以上に責任準備金の積み増しを行っており、当該金額を保険料積立金に含めて積立率の計算を行っています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円, %)

契 約 年 度	責 任 準 備 金 残 高	予 定 利 率
～1980年度	27,376	1.50
1981年度～1985年度	56,351	1.50
1986年度～1990年度	253,911	1.50
1991年度～1995年度	272,950	1.50
1996年度～2000年度	131,936	1.50
2001年度～2005年度	181,575	1.50～5.25
2006年度	70,470	1.50～5.67
2007年度	72,405	1.50～6.80
2008年度	40,869	1.50～6.85
2009年度	28,837	1.50～5.19

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2008年度末	2009年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

該当契約はありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

(6) 第三分野責任準備金のストレステストおよび負債十分性テストの結果

平成10年大蔵省告示第231号に基づき行われた第三分野保険のストレステストの結果、積立水準が不足している商品区分はなく、負債十分性テストの対象となる商品区分もありませんでした。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個 人 保 険	個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2008年度	前年度末現在	13,806	663	3,533	68	35	109	18,216
	利息による増加	18	0	0	0	0	—	19
	配当金支払による減少	2,502	154	2,553	50	9	56	5,328
	当年度繰入額	△99	△17	2,781	44	△0	56	2,765
	当年度末現在	11,228 (11,228)	492 (492)	3,761 (267)	61 (0)	25 (25)	108 (30)	15,678 (12,045)
2009年度	前年度末現在	11,228	492	3,761	61	25	108	15,678
	利息による増加	15	0	0	0	0	—	15
	配当金支払による減少	1,859	161	2,542	45	5	60	4,674
	当年度繰入額	△57	△10	2,410	38	△0	55	2,438
	当年度末現在	9,333 (9,333)	321 (321)	3,629 (232)	54 (0)	20 (20)	104 (30)	13,464 (9,938)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

	前期末残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	460	900	439
	個別貸倒引当金	4,580	5,143	562
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	26,487	26,821	333	職員の退職給付の支払にあてるため計上しています。
役員退職慰労引当金	295	226	△ 69	役員の退職慰労金の支払にあてるため計上しています。
価格変動準備金	955	1,863	908	株式等の価格変動による損失に備えるため計上しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資 本 金	45,000	—	—	45,000	
うち 既発行株式	(普通株式)	(600,000株)	(—株)	(—株)	(600,000株)
		30,000	—	—	30,000
	(A種優先株式)	(60,000株)	(—株)	(—株)	(60,000株)
		15,000	—	—	15,000
	計	45,000	—	—	45,000
資本剰余金	(資本準備金)	15,000	—	—	15,000
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—
	計	15,000	—	—	15,000

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
個 人 保 険	144,474	132,039
(うち一時払)	7,239	5,229
(うち年払)	28,726	24,744
(うち半年払)	1,051	938
(うち月払)	107,456	101,127
個 人 年 金 保 険	59,103	30,320
(うち一時払)	43,767	14,243
(うち年払)	1,043	886
(うち半年払)	90	76
(うち月払)	14,201	15,114
団 体 保 険	7,599	7,886
団 体 年 金 保 険	14,970	13,098
そ の 他 共 計	226,759	183,940

(12) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度合計	2008年度合計
死亡保険金	21,214	—	3,254	—	—	9	24,478	25,459
災害保険金	362	—	19	—	—	—	381	590
高度障害保険金	4,050	—	205	—	—	—	4,256	4,194
満期保険金	15,846	—	—	—	94	—	15,940	18,921
その他の	—	—	—	—	—	84	84	114
合 計	41,473	—	3,480	—	94	93	45,141	49,281

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度合計	2008年度合計
—	57,025	49	7,328	312	—	64,715	57,173

(14) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度合計	2008年度合計
死亡給付金	4,005	—	387	—	2	—	4,396	5,182
入院給付金	5,628	—	23	—	—	62	5,714	6,072
手術給付金	3,156	—	—	—	—	5	3,161	3,184
障害給付金	59	—	8	—	—	—	67	72
生存給付金	3,541	—	—	—	31	—	3,572	4,025
その他の	633	—	2	16,689	—	—	17,325	20,878
合 計	17,025	—	421	16,689	33	67	34,238	39,415

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度合計	2008年度合計
31,953	23,427	—	1,165	164	—	56,710	101,939

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円, %)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,929	255	1,874	1,054	64.0
建物	1,603	112	799	804	49.8
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,325	142	1,075	249	81.2
無形固定資産	29,681	1,230	25,999	3,681	87.6
その他	31	4	14	17	44.9
合 計	32,642	1,490	27,888	4,753	85.4

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
営業活動費	19,934	17,047
営業管理費	8,119	7,214
一般管理費	28,600	26,394
合 計	56,655	50,656

(注) 一般管理費のうち生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2008年度が533百万円、2009年度が496百万円です。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国 税	1,176	1,389
消費税	1,138	1,002
地方法人特別税	—	248
印紙税	37	33
登録免許税	0	105
その他の国税	0	0
地 方 税	1,024	615
地方消費税	284	250
法人事業税	677	306
固定資産税	18	16
不動産取得税	—	—
事業所税	43	42
その他の地方税	0	—
合 計	2,200	2,005

(19) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	その他の有形固定資産	合計	その他の有形固定資産	合計
取得価額相当額	7	7	7	7
減価償却累計額相当額	2	2	3	3
期末残高相当額	5	5	3	3

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度			2009年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	1	4	5	1	2	4

③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法により行っています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により行っています。

(20) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

VI-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2009年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2009年度の日本経済は、在庫調整の進捗や新興国を中心とした海外経済の強まりを背景とした輸出・生産の増加から緩やかな回復基調を維持しました。個人消費も厳しい雇用・所得環境のなか、各種政策効果から耐久消費財を中心に持ち直し、設備投資も下げ止まりに向かいました。

国内債券市場では、国債の増発懸念などから10年国債金利が一時1.5%台まで上昇しましたが、機関投資家からの資金流入や日銀の追加金融緩和策への期待から12月末頃まで低下基調で推移しました。その後、株式相場が反発すると金利は上昇に転じ、1.4%台で期末を迎えました。

国内株式市場は、政治動向に対する懸念や中国の金融引き締めから下落する場面もありましたが、国内外企業の好決算や政府と日銀のデフレ脱却に向けた政策協調姿勢が確認されたこと、ギリシャ懸念が一旦は沈静化をみせていたことなどにより上昇幅を拡大し、日経平均株価は11,000円を上回る水準となりました。

外国為替市場では、円相場は米ドルやユーロを除くほとんどの主要通貨に対して円安基調での推移となりました。ドル/円相場は米金融緩和策の長期化やリスク回避姿勢の高まりから総じて円高での推移となり、ユーロ/円相場はユーロ圏内の財政不安から期末にかけてユーロが大きく下落しました。

ロ. 当社の運用方針

当社では、ご契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金や年金のお支払いに備えるため、流動性や安全性および健全性に十分留意しつつ、中長期的に安定収益を確保できるポートフォリオの構築に重点を置いた資産運用を行っています。

具体的には、運用資産の大半を高格付けで信用リスクの低い内外公社債とし、貸付金を含めたインカム収益資産をポートフォリオの中核として位置付け安定的な資産運用を行う一方、不動産や国内株式等の相対的にリスクの高い資産についてはリスクを考慮しながら分散投資を行うことにより、金融市場等の環境変化に適応しつつ安定性と中長期的な収益性のバランスに十分に配慮した投資を基本方針としています。

ハ. 運用実績の概況

2009年度につきましては、国内経済は緩やかな回復基調を続ける中、旺盛な国内投資家需要を背景に長期金利は低位で推移する一方、株価は年度末にかけて上昇基調で推移しました。

このような投資環境の中で、資産運用につきましては、安全性・流動性に特に配慮した運用を行いました。

国内有価証券については、国内株式や不動産投信等の残高を圧縮する一方、安全性および流動性確保の観点から国内債券への比重を高めました。

外国有価証券については、為替相場の急激な変動に備えるため、残高の圧縮に加えて、一部為替予約を用いた為替ヘッジを行いました。

なお、外貨建個人年金保険に対応した外貨負債に対しては、その負債の通貨・期間に応じた外国債券への投資を行っており、資産負債のマッチングを図っています。

これらの結果、2009年度末の主な資産構成は、貸付金3.0%、公社債38.4%、国内株式2.1%、外国証券(ユー

ロ円債および外貨建て保険商品に関わる債券を含む)44.9%、不動産1.7%、現預金・コールローン2.1%となっています。

なお、有価証券の含み損益につきましては、国内外の証券価格が回復に向かったことなどから、174億円の含み益(責任準備金対応債券を含む)となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	28,420	1.9	31,824	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,300,185	85.9	1,340,260	88.8
公 社 債	561,189	37.1	579,116	38.4
株 式	32,110	2.1	31,406	2.1
外 国 証 券	645,462	42.6	677,365	44.9
公 社 債	618,666	40.9	649,466	43.0
株 式 等	26,795	1.8	27,899	1.8
そ の 他 の 証 券	61,422	4.1	52,372	3.5
貸 付 金	51,272	3.4	45,544	3.0
保 険 約 款 貸 付	14,411	1.0	12,977	0.9
一 般 貸 付	36,860	2.4	32,566	2.2
不 動 産	28,129	1.9	25,162	1.7
繰 延 税 金 資 産	54,086	3.6	33,267	2.2
そ の 他	56,727	3.7	39,930	2.6
貸 倒 引 当 金	△5,041	△0.3	△6,043	△0.4
合 計	1,513,780	100.0	1,509,947	100.0
うち外貨建資産	614,798	40.6	643,482	42.6

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	7,163	3,403
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△234,699	40,074
公 社 債	95,758	17,926
株 式	△38,849	△704
外 国 証 券	△271,660	31,903
公 社 債	△269,951	30,799
株 式 等	△1,708	1,103
そ の 他 の 証 券	△19,947	△9,050
貸 付 金	△1,147	△5,727
保 険 約 款 貸 付	△1,628	△1,433
一 般 貸 付	481	△4,293
不 動 産	△454	△2,966
繰 延 税 金 資 産	31,524	△20,818
そ の 他	△25,755	△16,797
貸 倒 引 当 金	△1,577	△1,002
合 計	△224,947	△3,833
うち外貨建資産	△186,127	28,683

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	0.78	0.14
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△2.19	3.76
うち 公社債	2.26	2.53
うち 株式	△0.94	4.91
うち 外国証券	△3.60	5.78
貸付金	2.75	△5.66
うち 一般貸付	2.78	△8.84
不動産	5.08	5.01
一般勘定計	△4.21	3.34

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。この影響を除いた運用利回りは、一般勘定資産計で、2008年度△2.06%、2009年度3.01%となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	47,761	43,801
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,493,838	1,330,214
うち 公社債	516,487	556,500
うち 株式	43,458	26,244
うち 外国証券	852,218	687,367
貸付金	49,612	50,300
うち 一般貸付	34,258	36,636
不動産	28,664	26,884
一般勘定計	1,718,800	1,542,975
うち 海外投融資	872,568	701,881

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
利息および配当金等収入	62,529	49,012
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	14,774	16,452
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	4,791
その他運用収益	34	0
合計	77,338	70,256

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払利息	1,066	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25,987	1,349
有価証券評価損	75,097	7,409
有価証券償還損	331	-
金融派生商品費用	4,892	2,051
為替差損	38,069	-
貸倒引当金繰入額	1,601	4,761
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	477	424
その他運用費用	2,156	2,718
合計	149,680	18,727

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
預貯金利息	301	87
有価証券利息・配当金	57,880	45,126
公社債利息	9,830	9,992
株式配当金	1,241	1,147
外国証券利息配当金	40,395	31,100
貸付金利息	1,560	1,354
不動産賃貸料	2,592	2,440
その他共計	62,529	49,012

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	2,183	4,072
株式等	5,612	724
外国証券	6,977	11,175
その他共計	14,774	16,452

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	356	6
株式等	992	36
外国証券	16,894	954
その他共計	25,987	1,349

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	-	-
株式等	5,981	824
外国証券	58,656	568
その他共計	75,097	7,409

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	180,913	13.9	182,425	13.6
地方債	11,276	0.9	21,294	1.6
社債	369,000	28.4	375,395	28.0
うち公社・公団債	84,129	6.5	83,937	6.3
株式	32,110	2.5	31,406	2.3
外国証券	645,462	49.6	677,365	50.5
公社債	618,666	47.6	649,466	48.5
株式等	26,795	2.1	27,899	2.1
その他の証券	61,422	4.7	52,372	3.9
合計	1,300,185	100.0	1,340,260	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2008年度末							2009年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
有 価 証 券	76,421	291,540	179,862	164,900	281,549	305,910	1,300,185	141,392	204,276	217,679	145,302	313,925	317,683	1,340,260
国 債	-	69,169	12,710	17,141	43,310	38,581	180,913	27,497	21,380	18,940	1,569	66,229	46,807	182,425
地 方 債	-	-	-	1,139	-	10,136	11,276	-	-	-	1,160	-	20,134	21,294
社 債	2,176	27,292	38,379	60,220	140,449	100,481	369,000	8,213	27,439	39,662	63,856	131,652	104,570	375,395
株 式	-	-	-	-	-	32,110	32,110	-	-	-	-	-	31,406	31,406
外 国 証 券	74,238	195,077	123,122	81,505	97,790	73,727	645,462	101,761	150,127	159,076	78,716	116,043	71,640	677,365
公 社 債	74,238	195,077	123,122	81,505	97,790	46,932	618,666	101,761	150,127	159,076	78,716	116,043	43,740	649,466
株 式 等	-	-	-	-	-	26,795	26,795	-	-	-	-	-	27,899	27,899
その他の証券	6	-	5,650	4,894	-	50,872	61,422	3,920	5,328	-	-	-	43,124	52,372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2008年度末	2009年度末
公 社 債	1.87	1.90
外 国 公 社 債	5.32	5.20

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	782	2.4	813	2.6	
製 造 業	食 料 品	54	0.2	54	0.2
	織 維 製 品	-	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	32	0.1	32	0.1
	化 学	2,567	8.0	3,090	9.8
	医 薬 品	1,257	3.9	770	2.5
	石 油 ・ 石 炭 製 品	501	1.6	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	9	0.0	9	0.0
	鉄 鋼	299	0.9	344	1.1
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	137	0.4	161	0.5
	機 械	2,016	6.3	2,574	8.2
	電 気 機 器	788	2.5	806	2.6
輸 送 用 機 器	10,328	32.2	11,666	37.1	
精 密 機 器	62	0.2	62	0.2	
そ の 他 製 品	476	1.5	480	1.5	
電 気 ・ ガ ス 業	220	0.7	252	0.8	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	3,503	10.9	3,546	11.3
	海 運 業	292	0.9	221	0.7
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	24	0.1	24	0.1
情 報 ・ 通 信 業	114	0.4	115	0.4	
商 業	卸 売 業	1,577	4.9	1,676	5.3
	小 売 業	907	2.8	1,116	3.6
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	2,310	7.2	2,264	7.2
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	368	1.1	722	2.3
	保 険 業	7	0.0	95	0.3
	そ の 他 金 融 業	2,880	9.0	184	0.6
不 動 産 業	343	1.1	73	0.2	
サ ー ビ ス 業	244	0.8	244	0.8	
合 計	32,110	100.0	31,406	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
保 險 約 款 貸 付	14,411	12,977
契 約 者 貸 付	12,994	11,403
保 険 料 振 替 貸 付	1,417	1,574
一 般 貸 付	36,860	32,566
(うち非居住者貸付)	(34)	(32)
企 業 貸 付	36,135	31,920
(うち国内企業向け)	(36,101)	(31,888)
国・国際機関・政府関係機関貸付	118	100
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	420	390
住 宅 口 ー ン	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-
そ の 他	186	156
合 計	51,272	45,544

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年 以下	1年超 3年 以下	3年超 5年 以下	5年超 7年 以下	7年超 10年 以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	
								2008年度末
2008年度末	変動金利	479	4,990	8,494	1,111	109	5,122	20,307
	固定金利	118	136	11,321	-	4,340	637	16,553
2009年度末	一般貸付計	597	5,126	19,816	1,111	4,449	5,759	36,860
	変動金利	313	7,171	2,400	55	182	5,000	15,123
2009年度末	固定金利	157	2,000	9,179	2,200	2,138	1,768	17,443
	一般貸付計	470	9,171	11,580	2,255	2,320	6,768	32,566

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
大企業	貸付先数 18	78.3	20	80.0
	金額 23,800	65.9	23,541	73.8
中堅企業	貸付先数 1	4.3	1	4.0
	金額 79	0.2	70	0.2
中小企業	貸付先数 4	17.4	4	16.0
	金額 12,221	33.9	8,275	26.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数 23	100.0	25	100.0
	金額 36,101	100.0	31,888	100.0

(注) 1. 業種の区分は右のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① ②~④を除く全業種	② 小売業、飲食業
大企業	従業員 300名超	従業員 50名超
	資本金 10億円以上	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ 資本金 3億円超10億円未満	かつ 資本金 5千万円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下	資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下

業 種	③ サービス業	④ 卸売業
大企業	従業員 100名超	従業員 100名超
	資本金 10億円以上	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ 資本金 5千万円超10億円未満	かつ 資本金 1億円超10億円未満
中小企業	資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下	資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末	
	金額	占率
製 造 業	79	0.2
食 料	79	0.2
織 維	—	—
木 材 ・ 木 製 品	—	—
パ ル プ ・ 紙	—	—
印 刷	—	—
化 学	—	—
石 油 ・ 石 炭	—	—
窯 業 ・ 土 石	—	—
鉄 鋼	—	—
非 鉄 金 属	—	—
金 属 製 品	—	—
一 般 機 械	—	—
電 気 機 械	—	—
輸 送 用 機 械	—	—
精 密 機 械	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—
農 業	—	—
林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,544	12.3
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業	230	0.6
卸 売 業	—	—
小 売 業	17	0.0
金 融 ・ 保 険 業	14,855	40.3
不 動 産 業	12,513	33.9
各 種 サ ー ビ ス	4,586	12.4
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	—	—
合 計	36,826	99.9
海 外 向 け	—	—
政 府 等	—	—
金 融 機 関	—	—
商 工 業 (等)	34	0.1
合 計	34	0.1
一 般 貸 付 計	36,860	100.0

区 分	2009年度末	
	金額	占率
製 造 業	637	2.0
食 料	70	0.2
織 維	—	—
木 材 ・ 木 製 品	—	—
パ ル プ ・ 紙	—	—
印 刷	—	—
化 学	—	—
石 油 ・ 石 炭	—	—
窯 業 ・ 土 石	566	1.7
鉄 鋼	—	—
非 鉄 金 属	—	—
金 属 製 品	—	—
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	—	—
電 気 機 械	—	—
輸 送 用 機 械	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,009	9.2
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	1,153	3.5
卸 売 業	—	—
小 売 業	8	0.0
金 融 業、保 険 業	14,566	44.7
不 動 産 業	8,552	26.3
物 品 賃 貸 業	3,500	10.7
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊	—	—
飲 食 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—
医 療 ・ 福 祉	156	0.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	950	2.9
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	—	—
合 計	32,534	99.9
海 外 向 け	—	—
政 府 等	—	—
金 融 機 関	—	—
商 工 業 (等)	32	0.1
合 計	32	0.1
一 般 貸 付 計	32,566	100.0

VI. 業務の状況を示す指標等

(20) 貸付金使途別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
設 備 資 金	18,040	48.9	13,695	42.1
運 転 資 金	18,819	51.1	18,871	57.9

(21) 貸付金地域別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	71	0.2	53	0.2
東 北	3,272	9.1	2,331	7.3
関 東	31,735	87.9	28,849	90.5
中 部	457	1.3	290	0.9
近 畿	289	0.8	187	0.6
中 国	111	0.3	83	0.3
四 国	42	0.1	30	0.1
九 州	119	0.3	61	0.2
合 計	36,101	100.0	31,888	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
担 保 貸 付	12,399	33.6	8,989	27.6
有価証券担保貸付	—	—	566	1.7
不動産・動産・財団担保貸付	12,399	33.6	8,423	25.9
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	993	2.7	2,040	6.3
信 用 貸 付	23,468	63.7	21,536	66.1
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	36,860	100.0	32,566	100.0
うち劣後特約貸付	9,000	24.4	9,000	27.6

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細 (単位：百万円, %)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 償 却		
						累計額	累計率	
2008年度	土 地	15,480	—	—	15,480	—	—	
	建 物	13,102	149	1	12,648	3,762	22.9	
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有 形固定資産	3,071	126	156 (126)	2,910	962	24.9	
	合 計	31,654	275	158	733	31,039	4,725	
減損損失	27,698	65	—	477	27,285	3,076	10.1	
2009年度	土 地	15,480	2,872	4,703	—	13,649	—	
	建 物	12,648	99	696	536	11,513	4,018	25.9
	リース資産	—	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有 形固定資産	2,910	120	83 (77)	142	2,804	1,075	27.7
	合 計	31,039	3,091	5,483	679	27,967	5,094	
減損損失	27,285	2,888	5,390	424	24,358	3,225	11.7	

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数 (単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
不 動 産 残 高	28,129	25,162
営 業 用	843	804
賃 貸 用	27,285	24,358
賃貸用ビル保有数	4棟	3棟

(24) 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	1,330
建 物	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	0
合 計	—	1,331

(25) 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
有 形 固 定 資 産	36	234
土 地	—	37
建 物	6	195
そ の 他	30	2
無 形 固 定 資 産	31	5,373
そ の 他	3	9
合 計	71	5,617

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円, %)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	13,928	424	3,219	10,709	23.11
建 物	13,928	424	3,219	10,709	23.11
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	13,928	424	3,219	10,709	—

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	585,869	88.3	609,445	86.9
株 式	-	-	-	-
現 預 金・その他	28,928	4.4	34,036	4.9
小 計	614,798	92.7	643,482	91.8

八. 円貨建資産 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	48,473	7.3	57,709	8.2
小 計	48,473	7.3	57,709	8.2

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

二. 合 計 (単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	663,272	100.0	701,191	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円, %)

区 分	2008年度末								2009年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	330,017	51.1	328,938	53.2	1,079	4.0	-	-	312,365	46.1	310,866	47.9	1,498	5.4	-	-
ヨーロッパ	150,738	23.4	143,340	23.2	7,397	27.6	34	100.0	177,823	26.3	169,592	26.1	8,230	29.5	32	100.0
オセアニア	52,451	8.1	52,451	8.5	-	-	-	-	56,973	8.4	56,973	8.8	-	-	-	-
ア ジ ア	21,286	3.3	21,286	3.4	-	-	-	-	19,595	2.9	19,595	3.0	-	-	-	-
中 南 米	48,349	7.5	30,030	4.9	18,318	68.4	-	-	49,374	7.3	31,204	4.8	18,170	65.1	-	-
中 東	2,150	0.3	2,150	0.3	-	-	-	-	2,604	0.4	2,604	0.4	-	-	-	-
アフリカ	4,978	0.8	4,978	0.8	-	-	-	-	4,798	0.7	4,798	0.7	-	-	-	-
国際機関	35,489	5.5	35,489	5.7	-	-	-	-	53,830	7.9	53,830	8.3	-	-	-	-
合 計	645,462	100.0	618,666	100.0	26,795	100.0	34	100.0	677,365	100.0	649,466	100.0	27,899	100.0	32	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円, %)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	390,023	63.4	391,022	60.8
ユ ー ロ	8,405	1.4	11,652	1.8
英 ポ ンド	32,384	5.3	27,964	4.3
オーストラリアドル	102,805	16.7	129,990	20.2
カナダドル	24,798	4.0	27,266	4.2
ニュージーランドドル	7,863	1.3	9,240	1.4
そ の 他	48,518	7.9	46,345	7.2
合 計	614,798	100.0	643,482	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2008年度	2009年度
△7.74	6.38

(注) 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益の中には外貨建保険に係る為替差損益が含まれていますが、この差損益は同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えていません。
この影響を除いた海外投融資運用利回りは、2008年度で△3.50%、2009年度5.66%となります。

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
	金 額	金 額
公 共 債	国 債	-
	地 方 債	-
	公 社・公 団 債	114
	小 計	114
貸 付	政 府 関 係 機 関	118
	公 共 団 体・公 企 業	-
	小 計	118
合 計	232	178

VI. 業務の状況を示す指標等

(30) 各種ローン金利

一般貸付標準金利（長期プライムレート）（単位：％）

実施日	利率
2009年1月9日	2.25
2009年4月10日	2.30
2009年5月8日	2.10
2009年7月10日	1.90
2009年8月11日	1.95
2009年9月10日	1.80
2009年10月9日	1.70
2009年11月10日	1.85
2009年12月10日	1.65
2010年3月10日	1.60

(31) その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	31	11	10	14	17
その他	2,071	0	1	—	2,070
合計	2,103	11	11	14	2,088

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	313,324	320,455	7,131	7,628	497	330,888	340,133	9,245	9,822	576
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,009,578	950,281	△59,296	14,212	73,509	972,872	982,342	9,470	44,729	35,259
公社債	246,856	247,865	1,008	3,473	2,464	242,879	248,228	5,348	5,985	636
株式	22,613	26,947	4,334	4,784	450	19,629	29,408	9,778	10,169	390
外国証券	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805
公社債	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879
株式等	23,530	20,666	△2,863	68	2,932	23,462	23,158	△303	1,622	1,925
その他の証券	38,552	36,135	△2,417	543	2,960	32,395	32,080	△314	2,111	2,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,322,902	1,270,736	△52,165	21,840	74,006	1,303,760	1,322,476	18,716	54,551	35,835
公社債	560,180	568,320	8,139	11,101	2,961	573,767	588,362	14,594	15,807	1,212
株式	22,613	26,947	4,334	4,784	450	19,629	29,408	9,778	10,169	390
外国証券	701,555	639,333	△62,222	5,411	67,633	677,967	672,625	△5,342	26,463	31,805
公社債	678,025	618,666	△59,358	5,342	64,700	654,505	649,466	△5,039	24,840	29,879
株式等	23,530	20,666	△2,863	68	2,932	23,462	23,158	△303	1,622	1,925
その他の証券	38,552	36,135	△2,417	543	2,960	32,395	32,080	△314	2,111	2,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	37,489	28,252
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,131	1,966
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	32,358	26,285
合 計	37,521	28,283

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	224	—	—	—	224
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	224	—	—	—	224

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連224百万円)は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当事項はありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2008年度末			2009年度末				
		契約額等 51年額	時価	差損益	契約額等 51年額	時価	差損益		
店 頭	為替予約								
	売 建	60,000	—	△308	△308	52,183	—	224	224
	(うち米ドル)	20,000	—	139	139	17,497	—	△258	△258
	(うちユーロ)	10,000	—	△223	△223	10,000	—	△373	△373
	(うちポンド)	20,000	—	159	159	14,685	—	604	604
	(うちカナダ)	10,000	—	△384	△384	10,000	—	251	251
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
プット	46,622	—	144	△1,583	(—)	—	—	—	
(うち米ドル)	46,622	—	144	△1,583	(—)	—	—	—	
合 計				△1,891				224	

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当事項はありません。

⑤ 債券関連

該当事項はありません。

⑥ その他

該当事項はありません。

VI-6 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

(1) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当事項はありません。

②債務担保証券 (CDO) (単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	-	-	2,385
ABS-CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
サブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	1,258
シニア	-	-	1,247
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	10
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
シンセティックCDO	-	-	1,126
シニア	-	-	1,126
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(補足) 格付別の状況
該当事項はありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位: 百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	1,065	△96	△421
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	1,065	△96	△421
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポージャーはありません。LTVは全て60%~65%のレンジ内にあります。

(補足) 格付別の状況

(単位: 百万円)

	時価	含み損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	1,065	△96
AAA	244	△85
AA	459	-
A	-	-
A未満	361	△10
格付なし	-	-

(注) 上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 2008年度末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	26,693	30,984	6,102	△147
日本	9,725	14,091	△956	△4,768
米国	16,968	16,892	7,058	4,620
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況

(単位: 百万円)

	時価		含み損益
		参考: 2008年度末	
商業用不動産担保証券 (CMBS)	26,693	30,984	6,102
AAA	1,688	15,721	276
AA	944	968	381
A	4,125	685	1,600
A未満	10,686	63	4,803
格付なし	9,248	13,544	△959

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：2008年度末		
レバレッジド・ファイナンス	566	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	566	-	-	-

⑥その他

(A) ファンド・オブ・ヘッジファンズ (単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
ファンド・オブ・ヘッジファンズ	7,996	△1,698	-

(B) RMBS (単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：2008年度末		
RMBS	28,022	29,253	△5,218	△376
日本	6,953	4,683	-	174
米国	21,068	24,569	△5,218	△550
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況

(単位：百万円)

	時価		含み損益
		参考：2008年度末	
RMBS	28,022	29,253	△5,218
AAA	22,812	23,234	△4,227
AA	3,198	5,603	△880
A	1,279	265	△7
A未満	730	150	△102
格付なし	-	-	-

(2) 補足事項

①サブプライム関連の証券化商品等への直接的な投資はありません。

なお、ファンド・オブ・ヘッジファンズに組み入れられているヘッジファンドの一部でサブプライム関連への投資を行っていますが、その投資残高は当該ファンド・オブ・ヘッジファンズ全体の1%未満です。

②米国モノライン保証付商品への投資

米国モノライン会社の保証する米ドル建て社債を2億円保有しています。